

N関労東京

東日本NTT関連合同労働組合東京支部
 東京都豊島区南長崎2-3-20 NTT落合ビル3F
 発行責任者：奥山 信義
 編集責任者：田原 博
 E-mail:hiro555@amber.plala.or.jp
 http://www.n-kanrou.com

さいたま新都心への移転問題

<会社側回答>

業務運営上の施策については、会社の責任により計画し、実施しているところであります。

なお、諸施策の実施に関し、貴労働組合員の労働条件に関わる事項が生じる場合は、別途団体交渉等の場において対応していく考えであります。

最大の問題点としては、51歳以上の退職・再雇用者の扱い。最悪の場合はさらに10%ダウンした賃金で今の仕事をにつづけるか、あるいはE東京に残って新たな仕事につくかの選択を迫られることです。

また、横浜以南からの通勤者は、さいたま新都心への移転で通勤

大手町にある専用線故障受付とネットワーク監視の各センターや、霞ヶ関のファシリティーズの監視センターがさいたま新都心に来年移転の計画がだされた

(数百名の異動)。会社の狙いは人件費などの削減(都市手当の削減、50歳以下の社員は埼玉県で退職・再雇用をむかえることになり25%の賃金ダウン、テナント料が安い)でしょう。

職場の疑問・不安に答え

6月23日、ME東京に対し、東京ビジネスセンター、カスタマ業務の大宮移転について、ヘルスケアサービスの提供・利用について要求書を提出、7月5日に回答してきた。その内容は、「会社の責任により計画・実施する」という不誠実なものでした。

N関労に加入し、あなたの意見、怒りを団交でぶつけよう 生活と権利をまもりましよう

が極めて困難になり、女性は育児を抱え、一層深刻となります。

自分の生活・権利は自ら守る決意を

会社は、「貴労働組合員の労働条件に関わる事項が生じる場合は、別途団体交渉等の場において対応していく」といいます。

N関労は、私たちの一人ひとりの不安に真剣に向き合おうとせず不誠実な回答に終始する会社を追及するとともに、みなさんに「N関労に加入し、自らの問題・要求を団交で要求していく」ではありませんか」と訴えます。

N関労はこの間、賃金削減・

また、派遣労働者は、一番不安定な立場におかれています。こうした職場の不安・悩みに対し、ME東京は「会社の責任により計画・実施する」と木で鼻を括ったような回答をしてみました。



遠隔地配転、ともに認められないとする難病を抱える仲間の働き続ける条件を勝ち取ってきた。パワハラ・退職強要を受けた契約社員の雇用継続を勝ち取ってきました。上司のパワハラに悩む派遣労働者とともに職場改善を闘ってきました。MESの仲間の安全労働を確保するため、安全靴等の支給をさせてきました。

このように、正規社員や契約・派遣労働者の困っている問題、

泣き寝入りはしない

N関労は、NTT関連の社員、契約社員、そして派遣社員等で構成しています。加入・脱退も自由です。組合費は月額、賃金の1.8%です。1人ひとりの問題を組織の問題として闘います。あなたの加入をお待ちしています。泣き寝入りしないで、まず身近な組合員にご相談下さい。または、「N関労」のホームページをご欄の上、メールをお送り下さい。

N関労の組合員で、千葉県・長生村の村会議員の石井俊雄さんが村長選挙に立候補、見事に当選しました。

N関労組合員

石井俊雄さん、千葉・長生村村長に当選

約千票の大差をつけて当選した勝因の一つは、構造改革路線にもとづく市町村合併が決して住民のためにはならないことを住民自身がすでに見破っていたこと。二つ目に住民の生活と権利を真っ向から掲げて献身的に活動する

石井さんが住民に認められたということでしょう。石井さんは2年2ヶ月の村議の間に30回もの議会報告を配布している。これを見た元NTT管理者も

応援にかけつけ、新潟から越えて来てまだ選挙権もない人が私を使ってくださいと、連日手伝って

くれたそうです。これからも「働く者や住民が主人公」の立場に立つて頑張っていたきたい、と思えます。

不安に思っている問題を取り上げて闘っています。労働組合に加入した事をもって嫌がらせを行なう事は不当労働行為であり、労働組合活動について支配介入できません。(いずれも労組法) 私たちの生活と権利を守るため、ともに闘おうではありませんか。

企業年金減額反対

7月8日、企業年金「三者協議会」代表委員選挙の開票が行われた。「改悪・減額反対」を主張した岩崎さんは、惜敗。今後、既裁定者に減額の「同意」を求めてくる。

展望出てきた選挙結果

企業年金「三者協議会」代表委員選挙が行われた。「改悪反対」を掲げる岩崎さんは、NTT、NTT労組が独占を狙ったのに対し、1500票差に迫る善戦をした。

これは、「改悪を許さない」とする労働者の強い意志の表れ

次は「不同意」の闘い

であるとともに、N関労をはじめ、NTT労組以外の労組、反対するグループ、NTT労組内有志が大同団結した結果です。

「NTT労組が認めてしまったから・・・」などと諦めていた労働者も「やれば出来る」と自信を取り戻しています。

今後、8月下旬から「同意書」が郵送され、「同意＝減額賛成」の人は、「同意書」を返送することになります。既裁定者の3分の2以上の「同意」があれば、企業年金改悪＝減額となります。

改悪＝減額を許さないためには、「同意書」を返送しないようにすることです。また、「三者協議会」代表委員選挙で「反対」の意思表示をした労働者1万人の1人ひとりが、5人の反対する仲間を作ることです。

職場やOBの方に、改悪＝減

「潰れる」の脅しに屈せず

NTT04年3月期連結決算では、利益は過去最高の6438億円。05年3月期は、企業年金改悪によって130億円のコスト減の見通し。厚生年金基金代行返上で500億円の費用減少、という。この「利益」は、11万人首切り合理化で流された労働者の血を吸って肥え太ったもの。この上、「潰れる」「同意しろ」に騙され、「減額」を認めるわけにはいきません。

額反対を訴えていきましょう。

NTT東アウトソーシンググループ2社 来夏めど統合で検討

NTT東日本は、業務を委託するアウトソーシング（業務の外部委託）会社であるNTTMEグループ、NTTサービスグループを来年夏をめどに統合する方向で検討に入った。

NTT東は、KDDIやソフトバンクなどとの競争が激化する通信分野で、新会社を軸にIP（インターネットプロトコル）電話や高速光通信などの営業を強化し、守りから攻めに転じる。各グループを構成する地域会社は、統合会社の支社・支店に位置付け、地域密着型サービスを展開していく案が有力。

NTT東西地域会社とともに02年4月、業務効率化を目的にアウトソーシング会社を設立、営業や保守サービス業務の委託を開始した。

NTT東では各地域会社を本社直轄に位置付けて運営してきた。しかし、各種手続きの煩雑化など、営業と顧客サポートが別会社であることのデメリットが表面化してきた。

17都市で展開中のNTTME、NTTサービスの高地域会社をすべて統合

託を開始した。

NTT東西のリストラ策の一環でもあり、51歳以上のNTT東西社員は一度退職したうえでアウトソーシング会社に再雇用される仕組みをとっている。

NTT西は、NTTネオメイトなどアウトソーシング会社の統括会社を置いた

したうえで、サービスと技術サポート、保守を一体にした業務態勢をとる案を軸に再編策を検討中。時期は来年夏ごろになる見通しだ。

NTTMEグループの従業員数は3月末時点で2万6千人、NTTサービスグループは2万人で、合計4万6千人の新会社が設立される可能性が高い。雇用条件や新会社の社名、資本金などは今後詰める。

事務業務を請け負うアウトソーシング会社である、NTTビジネスアソシエグループは、統合しない方針だ。（「ビジネスアソ」04・7・7号より転載）

個人情報の保護に関する法律

「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるものをいう。

個人情報は、個人の人格尊重の理念の下に慎重に取り扱われるべきものであることにかんがみ、その適正な取扱いが図られなければならない。

個人情報取扱事業者は、その取り扱う個人データの漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

個人情報取扱事業者は、次に掲げる場合を除くほか、あらかじめ本人の同意を得ないで、個人データを第三者に提供してはならない。

個人情報取扱事業者は、保有個人データに關し、次に掲げる事項について、本人の知り得る状態（本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合を含む。）に置かななければならない。

一 当該個人情報取扱事業者の氏名又は名称
二以下 <略>

保有個人データを取り扱う個人情報取扱事業者は、本人からの求め（開示、内容の訂正、追加または削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止）に応じなければならない。

プライバシーを 守れ!

「ヘルスケアサービスの提供・利用について」にあたり

て、「診断データ等の管理、責任」等、管理体制を明確化を求めたが、「会社の責任で対処」と具体的に説明しようとしなかった。

03年5月「個人情報保護法案」が成立、施行されている。「個人情報」に関する説明を明確にする義務も責任もある。NTTとしての説明責任を果たすべきだ。

